

環境チェックレポート

- (1) プロジェクト名
銅鉱山権益取得プロジェクト
- (2) 実施場所
ペルー共和国モケグア県
- (3) プロジェクト概要
銅鉱山の権益取得
- (4) カテゴリ分類
カテゴリ A
- (5) カテゴリ分類の根拠
本プロジェクトは、環境ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすいセクター（鉱山・ダムセクター）に該当し、影響を及ぼしやすい特性をもち、影響を受けやすい地域あるいはその近傍に立地するため。
- (6) 環境許認可
本国制度に基づき EIA が作成され、2012 年 11 月にエネルギー鉱山省より付帯条件付で承認されている。事業者は付帯条件について適切に対応する計画である。また、その他の関連許認可を取得する予定である。
- (7) 汚染対策
大気質、水質、廃棄物及び騒音・振動対策について、現地基準等に沿った適切な対策計画を策定・実施している。
- (8) 自然環境面
自然環境面への影響について、適切な措置が講じられている旨、確認されている。
- (9) 社会配慮面
本プロジェクトによる非自発的住民移転は生じない。
- (10) 適用国際基準
世界銀行・セーフガードポリシー

(1 1) その他・モニタリング

上述の環境レビューを踏まえ、EIA 付帯条件の順守状況、その他関連許認可の取得状況、騒音、生態系に関するエネルギー鉱山省からの指摘の有無等についてモニタリングを実施する予定。

以 上

質問事項

質問1. プロジェクトサイトの住所を記入して下さい。

プロジェクトサイトの住所:ペルー南部 Moquegua 県。Tacna 市の北西約 140 km に位置。

質問2. プロジェクトの内容について簡単に記入して下さい。

ペルー共和国ケジャベコ銅鉱山の開発。資源量は銅分ベースで約 10 百万トン、山命は 28 年間であり、年間約 22.5 万トン(銅分)を生産する予定。現時点では、2016 年の生産開始を見込む。

質問3. プロジェクトは、新規に開始するものですか、既に実施しているものですか？既に実施しているものの場合、既に行われているプロジェクトは現地住民等より強い苦情や現地環境当局から改善指導や工事中止・操業停止命令等を受けたことがありますか？

新規 既往(苦情等あり) 既往(苦情等なし) その他()

質問4. プロジェクトに関して、環境影響評価(EIA、EIS等)はプロジェクトを実施する国の法制度上必要ですか。必要な場合、実施または計画されていますか？

要(実施済) 要(実施中・計画中) 不要
 その他(一部修正申請中)

質問5. 環境影響評価を既に実施されている場合、環境影響評価はプロジェクトを実施する国の環境影響評価制度等に基づき審査・承認を受けていますか？既に承認されている場合、承認年月、承認機関について記載して下さい。

承認済み(附帯条件なし) 承認済み(附帯条件あり) 審査中
 その他()

(承認年月:2007年12月、承認機関:鉱山エネルギー省)

質問6. 環境影響評価以外の環境に関する許認可が必要な場合、その許認可名を記載して下さい。また、当該許認可を取得済みですか？

取得済み 取得必要だが未取得 取得不要 その他()

(許認可名:水利権等)

質問7. 現時点でプロジェクトを特定できない案件(例:特定プロジェクトと関連のない機器等の単体輸出入やリース、承諾時にプロジェクトを特定できないツーステップローン等)ですか？

(No)

Yesの場合、以降の質問にお答え頂く必要はありません。

Noの場合、質問8以下にお答え下さい。

質問 8. プロジェクトサイト内または周辺域に以下に示す「影響を受けやすい地域」がありますか？

(Yes)

Yes の場合、該当するものをマークして下さい。質問 9 以下にお答え下さい。

No の場合、質問 9 以下にお答え下さい。

- (1) 国立公園、国指定の保護対象地域（国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等）
- (2) 原生林、熱帯の自然林
- (3) 生態学的に重要な生息地（珊瑚礁、マングローブ湿地、干潟等）
- (4) 国内法、国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
- (5) 大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域
- (6) 砂漠化傾向の著しい地域
- (7) 考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
- (8) 少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

質問 9. プロジェクトにおいて以下に示す特性が予定されていますか？

(Yes)

Yes の場合、該当する特性の規模を記載して下さい。また、質問 10 以下にお答え下さい。

No の場合、質問 11 以下にお答え下さい。

- (1) 非自発的住民移転 (規模: 人)
- (2) 地下水揚水 (規模: m³/年)
- (3) 埋立、土地造成、開墾 (規模: 7,539.747 ha)
- (4) 森林伐採 (規模: 19.8 ha)

質問 10. プロジェクトを実施する国の環境影響評価制度において、上記 (1) ~ (4) に該当する特性及びその規模が、プロジェクトの環境影響評価を実施する根拠になっていますか？

- 根拠となっている
- 根拠となっていない
- その他 ()

質問 11. 総プロジェクトコストに占める国際協力銀行または日本貿易保険支援割合が、5%以下または支援額が 10 百万 SDR 相当円以下ですか？(既往の同一プロジェクトへの追加支援の場合は累積額とする。)

(No)

Yes の場合、以降の質問にお答え頂く必要はありません。

No の場合、質問 12 以下にお答え下さい。

質問 12. 環境影響が軽微なもしくは悪化が予見されないプロジェクト (例: 既存設備のメンテナンスのプロジェクト、拡張を伴わないリハビリ、追加設備投資を伴わない権益取得) に該当しますか？

(No)

Yes の場合、以降の質問にお答え頂く必要はありません。

No の場合、質問 13 以下にお答え下さい。

質問 13. 以下に掲げる特定セクターに該当するプロジェクトですか？

(Yes)

Yes の場合、該当するセクターをマークして下さい。また、質問 14 にお答え下さい。

No の場合、以降の質問にお答え頂く必要はありません。

- (1) 鉱山
- (2) 石油・天然ガス開発
- (3) パイプライン
- (4) 鉄鋼業（大型炉を含むもの）
- (5) 非鉄金属製錬
- (6) 石油化学（原料製造、コンビナートを含む）
- (7) 石油精製
- (8) 石油・ガス・化学物質ターミナル
- (9) 紙、パルプ
- (10) 有害・有毒物質製造・輸送（国際条約等に規定されているもの）
- (11) 火力発電
- (12) 原子力発電
- (13) 水力発電、ダム、貯水池
- (14) 送変電・配電（大規模非自発的住民移転、大規模森林伐採、海底送電線を伴うもの）
- (15) 道路、鉄道、橋梁
- (16) 空港
- (17) 港湾
- (18) 下水・廃水処理（影響を及ぼしやすい特性を含むか、影響を受けやすい地域に立地するもの）
- (19) 廃棄物処理・処分
- (20) 農業（大規模な開墾、灌漑を伴うもの）
- (21) 林業、植林
- (22) 観光（ホテル建設等）

質問 14. プロジェクトの規模（概略開発面積、施設面積、生産量、発電量等）について記入して下さい。また、プロジェクトを実施する国において、そのプロジェクトの規模が大きいことを理由として環境影響評価が必要となるかどうかについても記入して下さい。

年間生産量：約 22.5 万トン（銅分）